

平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社  
 コード番号 3154 URL <http://www.medius.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池谷 保彦  
 (氏名) 芥川 浩之

TEL 03-3242-3154

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	33,931	3.9	△103	—	△0	—	△30	—
26年6月期第1四半期	32,654	0.4	120	△39.6	211	△23.9	135	2.8

(注) 包括利益 27年6月期第1四半期 45百万円 (△61.8%) 26年6月期第1四半期 117百万円 (△16.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	△10.42	—
26年6月期第1四半期	46.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第1四半期	48,198	7,198	14.9
26年6月期	43,272	7,305	16.9

(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期 7,198百万円 26年6月期 7,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,700	5.7	400	△34.1	580	△28.1	250	△45.8	82.17
通期	155,660	6.6	1,400	△12.5	1,800	△11.8	985	1.7	312.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 株式会社ジオット、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期1Q	3,031,356 株	26年6月期	3,031,356 株
② 期末自己株式数	27年6月期1Q	100,049 株	26年6月期	127,449 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期1Q	2,931,009 株	26年6月期1Q	2,903,288 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、平成26年10月27日を払込期日とする公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分により、発行済株式総数が193,000株増加し、自己株式数は100,000株減少しております。また、平成26年11月27日を払込期日とする株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を予定しており、発行済株式総数が32,000株増加する予定であります。平成27年6月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の金額には、当該株式数の変動による影響を反映しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の拡大傾向を背景に緩やかに改善をしているものの、消費税率引き上げ後の個人消費には節約傾向も見受けられ、楽観視できない状況で推移しております。

医療業界におきましては、平成26年度の診療報酬改定により、医療機関の経営環境には大きな影響があり、診療機能の強化や病棟再編への対応を迫られております。また、本年10月には、医療機関が医療機能の現状と今後の方向性を都道府県に報告する仕組み(病床機能報告制度)が導入され、都道府県はその情報を基に、地域で最適な医療機能の分化と連携を推進させるための地域医療構想(ビジョン)を策定することにより、地域医療機関の自主的な取り組みや相互の連携が一層図られることになりました。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、消費税率引き上げ後の需要の減少による影響を最小限に食い止め、また医療機関を取り巻く環境の変化に対する複合的なサービスの提供を継続していくためには、経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であり、今後は業界再編が加速することが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、取引先医療機関への医療機器・医療材料の提供のみならず、手術室業務支援ソフトウェア「サージレーン」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進、SPD事業の拡大など積極的な営業活動の展開に努めました。これらにより、売上高は前年同四半期に比べて好調に推移し、売上総利益率につきましても、前年同四半期と同水準を確保いたしました。販売費及び一般管理費については、人材採用に伴う人件費の増加や平成26年7月に取得した株式会社ジオットの影響があり、増加となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は33,931百万円(前年同四半期比3.9%増)、営業損失は103百万円(前年同四半期は120百万円の営業利益)、経常損失は0.7百万円(前年同四半期は211百万円の経常利益)、四半期純損失は30百万円(前年同四半期は135百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①医療機器販売事業

医療機器販売事業では、消耗品については、循環器関連商品は償還価格の引き下げによる納入価格の低下の影響がありましたが、その他分野における消耗品は新規獲得したSPD契約による消耗品売上のベースアップもあり、好調に進みました。備品については、前年同四半期は大型の放射線機器等の案件がありましたが、当第1四半期は大型の案件等はなく、画像診断装置や内視鏡等診断機器等の販売はあったものの、前年同四半期に比べて低調に推移しました。この結果、売上高は33,120百万円(前年同四半期比3.8%増)となりました。利益面では、消耗品については、償還価格の引き下げによる影響や医療機関からの値下げ要求もありましたが、SPD契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得や、主要仕入先からの購買業務共通化の実施による売上原価率の低減、販売促進リポート獲得の効果がありました。備品については、前年同四半期に比べて低調に推移しましたが、超音波診断装置や手術システム機器の備品販売において利益が確保できたことにより、利益率は前年同四半期に比べて若干の上昇をいたしました。この結果、セグメント利益(営業利益)は、801百万円(同10.6%減)となりました。

#### ②介護・福祉事業

介護・福祉事業は、既存顧客へのPR強化や新規顧客の獲得も順調に進んでおり、介護福祉機器の販売及びレンタルともに好調に推移し、売上高は811百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。売上原価率についてはほぼ前年同四半期並みを確保できたことにより、セグメント利益(営業利益)は、68百万円(同27.7%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……………(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……………国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から4,925百万円増加し、48,198百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から4,575百万円増加し、40,716百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,404百万円、受取手形及び売掛金が1,371百万円、商品及び製品が493百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から350百万円増加し、7,482百万円となりました。これは主に投資その他の資産が233百万円増加したことによるものであります。

### ②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から5,032百万円増加し、41,000百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から4,123百万円増加し、37,239百万円となりました。これは主に短期借入金が5,764百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1,543百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から908百万円増加し、3,761百万円となりました。これは主に長期借入金が790百万円増加したことによるものであります。

### ③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から106百万円減少し、7,198百万円となりました。これは主に利益剰余金が262百万円減少した一方で、資本剰余金が44百万円、その他有価証券評価差額金が74百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年8月11日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した、株式会社ジオットを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,309千円減少し、利益剰余金が827千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,799,689	7,204,347
受取手形及び売掛金	24,441,378	25,812,503
商品及び製品	5,404,493	5,898,295
原材料及び貯蔵品	9,469	8,167
その他	1,494,982	1,807,514
貸倒引当金	△8,984	△14,331
流動資産合計	36,141,028	40,716,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	944,364	964,575
土地	1,660,324	1,715,309
その他(純額)	304,726	309,337
有形固定資産合計	2,909,415	2,989,222
無形固定資産		
のれん	516,670	520,046
その他	708,551	742,060
無形固定資産合計	1,225,222	1,262,107
投資その他の資産		
その他	3,061,888	3,306,468
貸倒引当金	△64,675	△75,496
投資その他の資産合計	2,997,212	3,230,972
固定資産合計	7,131,850	7,482,302
資産合計	43,272,878	48,198,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,735,815	26,192,183
短期借入金	3,567,176	9,332,089
未払法人税等	576,204	202,797
賞与引当金	—	412,167
その他	1,236,394	1,099,939
流動負債合計	33,115,590	37,239,177
固定負債		
長期借入金	1,616,994	2,407,220
退職給付に係る負債	667,549	678,609
資産除去債務	15,819	15,873
その他	551,858	659,316
固定負債合計	2,852,222	3,761,018
負債合計	35,967,812	41,000,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,018,862
資本剰余金	965,579	1,010,178
利益剰余金	5,170,324	4,907,703
自己株式	△165,272	△129,294
株主資本合計	6,989,493	6,807,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,383	414,124
退職給付に係る調整累計額	△23,810	△22,971
その他の包括利益累計額合計	315,572	391,153
純資産合計	7,305,066	7,198,603
負債純資産合計	43,272,878	48,198,799



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	32,654,000	33,931,712
売上原価	29,254,698	30,394,108
売上総利益	3,399,301	3,537,603
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	12,387
給料及び手当	1,336,685	1,488,068
従業員賞与	377,120	411,355
退職給付費用	87,668	106,515
法定福利費	229,186	250,744
減価償却費	80,512	109,473
賃借料	222,598	244,988
業務委託費	230,644	271,063
その他	714,856	746,352
販売費及び一般管理費合計	3,279,271	3,640,948
営業利益又は営業損失(△)	120,030	△103,344
営業外収益		
受取利息	906	678
受取配当金	363	3,604
仕入割引	89,189	90,522
その他	23,482	29,105
営業外収益合計	113,942	123,911
営業外費用		
支払利息	21,462	17,647
その他	653	3,714
営業外費用合計	22,115	21,361
経常利益又は経常損失(△)	211,856	△794
特別利益		
固定資産売却益	927	—
投資有価証券売却益	44,394	—
特別利益合計	45,321	—
特別損失		
固定資産除却損	1,875	12,598
特別損失合計	1,875	12,598
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	255,302	△13,393
法人税、住民税及び事業税	228,172	173,751
法人税等調整額	△107,965	△156,578
法人税等合計	120,207	17,172
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	135,095	△30,566
四半期純利益又は四半期純損失(△)	135,095	△30,566

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	135,095	△30,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,224	74,741
退職給付に係る調整額	—	839
その他の包括利益合計	△17,224	75,580
四半期包括利益	117,871	45,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,871	45,014

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,911,674	742,326	32,654,000	—	32,654,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,911,674	742,326	32,654,000	—	32,654,000
セグメント利益	895,969	53,340	949,310	△829,280	120,030

(注) 1 セグメント利益の調整額△829,280千円には、のれん償却額△78,016千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△751,263千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社秋田医科器械店の全株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては285,225千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,120,602	811,110	33,931,712	—	33,931,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,120,602	811,110	33,931,712	—	33,931,712
セグメント利益又は損失(△)	801,044	68,131	869,176	△972,520	△103,344

(注) 1 セグメント利益の調整額△972,520千円には、のれん償却額△84,393千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△888,127千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社ジオットの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては87,769千円であります。

(重要な後発事象)

(公募及び第三者割当による新株式の発行、自己株式の処分)

当社は平成26年10月3日開催の取締役会において、公募及び第三者割当てによる新株式の発行、自己株式の処分並びに当社株式の売出しについて決議いたしました。

なお、公募による新株式発行及び自己株式の処分については、平成26年10月27日に払込を受けております。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 募集方法		一般募集
(2) 発行した株式の種類及び数		普通株式 133,000株
(3) 発行価格	1株につき	2,646円
(4) 発行価格の総額		351,918千円
(5) 払込金額	1株につき	2,478.84円
(6) 払込金額の総額		329,685千円
(7) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	164,842千円
	増加する資本準備金の額	164,842千円
(8) 払込期日		平成26年10月27日

2. 公募による自己株式の処分(一般募集)

(1) 処分方法		一般募集
(2) 処分した株式の種類及び数		普通株式 100,000株
(3) 処分価格	1株につき	2,646円
(4) 処分価格の総額		264,600千円
(5) 払込金額	1株につき	2,478.84円
(6) 払込金額の総額		247,884千円
(7) 払込期日		平成26年10月27日

3. 福井医療株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行(並行第三者割当増資)

(1) 募集方法		第三者割当
(2) 発行した株式の種類及び数		普通株式 60,000株
(3) 払込金額	1株につき	2,646円
(4) 払込金額の総額		158,760千円
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	79,380千円
	増加する資本準備金の額	79,380千円
(6) 払込期日		平成26年10月27日

当社は前述の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに  
関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成26年11月27日に払込を受ける予定であ  
ります。その概要は次のとおりであります。

4. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行

(1) 募集方法		第三者割当
(2) 売出株式の種類及び数		普通株式 32,000株
(3) 売出価格	1株につき	2,646円
(4) 売出価格の総額		84,672千円
(5) 払込金額	1株につき	2,478.84円
(6) 払込金額の総額		(上限) 79,322千円
(7) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金	(上限) 39,661千円
	増加する資本準備金の額	(上限) 39,661千円
(8) 払込期日		平成26年11月27日

5. 調達資金の使途

今回の公募及び第三者割当増資により調達した資金については、株式会社秋田医科器械店の株式取得に係る  
長期借入金の返済及び福井医療株式会社の株式取得資金として充当し、残額を運転資金として借入れた短期借  
入金の返済の一部に充当する予定であります。

(業務資本提携契約書の締結)

当社は、平成26年10月3日開催の取締役会において、福井医療株式会社との間で業務資本提携契約(以下、「本業  
務資本提携」)の締結を行うことを決議し、同日に、業務資本提携契約書の締結を行いました。

1. 業務資本提携の理由

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の  
下落や医療機関からの更なる値下げ要求、また病院経営コンサルタント業者の介入による利益率の低下が続い  
ており、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は引き続き厳しくなっております。医療機関からは物品管  
理、保守管理や業務管理等の役務提供を含めた複合的なサービスの要請が増加しており、医療機器ディーラー  
は医療機関の経営改善に応えるための各種サービスの提供や、経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が  
不可欠であり、今後は業界再編の加速が予想されます。

このような厳しい経営環境の中で、本業務資本提携により、当社グループと福井県内においてトップシェア  
を誇る福井医療株式会社が有する有益な経営資源を相互に活用することで、各社の経営基盤をより強固なもの  
にするとともに、成長の加速を通じ企業価値の向上を実現するため、本業務資本提携契約を締結いたしました。

2. 業務資本提携の相手先の名称

福井医療株式会社

3. 業務資本提携の内容等

(1) 業務資本提携の内容

福井医療株式会社との本業務資本提携の内容は以下の通りです。

- ① 両社が保有する専門領域における知識を相互に活用し、両社の業容拡大を図る。
- ② 両社の人材交流及び教育により、相互協力関係を構築する。
- ③ 両社が保有するシステムの相互利用等によるコスト削減を図る。
- ④ 当社が保有するソフトウェアや医療材料データベース等に医療機関経営改善につながるサービスを活用  
し、業容拡大を図る。
- ⑤ 広域病院等の共同購買活動への相互協力による対応を行う。
- ⑥ 自然災害発生時において、相互協力により安定した医療材料の供給を図る。

(2) 新たに取得した相手方の株式及び持分の取得価額並びに取得割合

普通株式60,000株(163,740千円)を取得し、取得割合は10%となりました。

(3) 業務資本提携先が取得する株式の数及び発行済株式数に対する割合

当社普通株式60,000株を福井医療株式会社が取得し、公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに株式売出し後の最大発行済株式数3,256,356株に対する比率は1.84%(議決権比率1.84%)となる予定です。